

社会保障って何？

資料7-1

1. 「自立」について考えてみよう！

あなたも何年後かには、自分で働いてお金を稼ぎ、社会の一員として自立して生きていくことになります。

（1）高卒または大卒の初任給で、自立した一人暮らしのやりくりを考えてみましょう。

◆初任給◆（平成23年・千円単位に四捨五入）

高卒平均：157,000円 大卒平均：202,000円

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
給料 その他		家賃 食費 水道・光熱費 通信費 税・社会保険料 遊興費 その他	
計	円	計	円

（2）頑張ってやりくりして生活しているあなたは、以下の事態に直面しました。どう対処しますか？

- ①病気にかかり2週間入院、医療費が合計で50万円。
- ②会社が倒産、失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かった。

（3）働いて自立することは大切なことですが、病気や障害など、様々なやむを得ない理由でそれが困難になる人もいます。そういう人にどう対処するべきだと思いますか？

2. 「自立」を支援する社会保障制度

社会保障制度は、私たちの生活を生涯にわたって安定させるための、社会の重要な基盤です。日本の社会保障制度は、以下のような考え方の組み合わせで成り立っています。

日本の社会保障制度をとらえる見方や考え方

自立しよう！（自助）

自ら働き、自分の健康
や生活は自分で守る

主な財源

自分のお金

具体的な行動や制度

- 貯金 ○予防、健康増進
- 資産運用
- 民間保険への加入

自立を支えるため
事前に準備しよう！（共助）

生活上の様々な困難に
対して、社会連帯の
考え方で支え合う

社会保険料

- 社会保険制度
年金、医療、介護、雇用、
労災

防貧：貧困に陥る
ことを防ぐ

すでに困っている人を
支えよう！（公助）

特定の人々の生活を
公的に支援する

税金

- 障害者福祉
- 児童福祉
- 生活保護

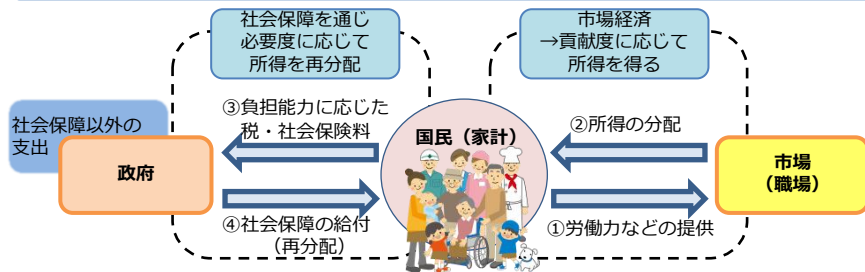
救済：貧困から
救う

（4）それぞれ上記の自助・共助・公助のどれに関係しますか？

- ①老後に備えて積極的に貯金する ()
- ②年金保険料をきちんと納める ()
- ③幼くして身寄りを亡くした子どもが児童福祉施設へ ()
- ④病気、失業、身内の不幸が重なり、どうしても生活ができなくなった ()

3. 政策としての社会保障制度

社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、家計の必要度に応じて修正する『所得の再分配機能』を果たしています。



（5）社会保障が行われない場合、どのような社会になるでしょうか。また反対に、社会保障が手厚すぎるとどうなるでしょうか。

（6）社会保障を通じた共助、公助について、あなたはどのように考えますか。

社会保障制度を考えるためのファクトシート = 正確な議論のために

1. 社会保険の種類と概要

生活上の様々な困難に対して、社会連帯の考え方で支え合うことで、自立を支えるための制度が社会保険です。保険料を負担していれば、必要な時に給付が受けられます。働き方によって、加入する制度とその運営主体、保険料の払い方等が異なります。

	主な役割	勤め人 (会社員、公務員など)	左記以外 (自営業者、パート、アルバイト、フリーター、学生など)
年金	老後や障害を負った時などの生活費の保障	・就職したら国が運営する厚生年金(会社員)、共済年金(公務員)に加入 ・保険料は報酬比例で勤め先と本人で負担。給与天引き	・20歳になったら国が運営する国民年金に加入 ・保険料は定額、年金額も定額 ・保険料免除制度がある
医療保険	医療にかかる費用の保障	・就職したら会社などが運営する健康保険(組合健保、共済組合など)に加入 ・保険料は報酬比例で勤め先と本人で負担。給与天引き	・自分で商売をしたり、親から独立したら市町村が運営する国民健康保険に加入
介護保険	介護が必要な高齢者などへの介護サービスの提供	・40歳になったら市町村が運営する介護保険に加入 ・保険料はそれぞれの加入する医療保険と合わせて支払い	
雇用保険	失業時の賃金補償など	・労働者※として雇用されたら国が運営する雇用保険に加入 ・保険料は勤め先と本人で負担。給与天引き ※雇用される期間など、一定の条件を満たす必要がある。これを満たしたパート・アルバイトなどの非正規労働者も対象。公務員は対象外	
労災保険	業務上の災害・事故などの補償	・労働者※として雇用されたら国が運営する労災保険に加入 ・事業の種類ごとに保険料率が定められており、保険料は全て勤め先が負担 ※公務員は独自の法律があるため対象外	

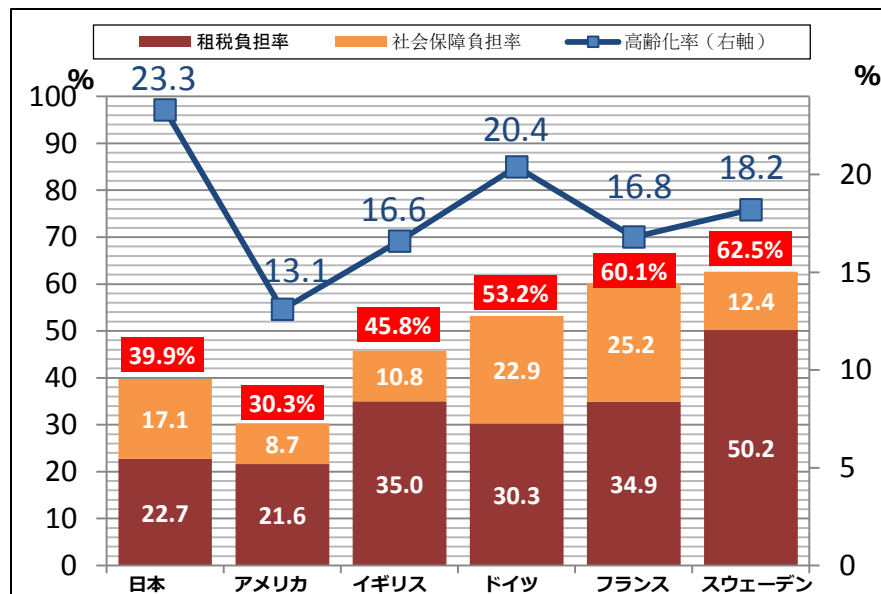
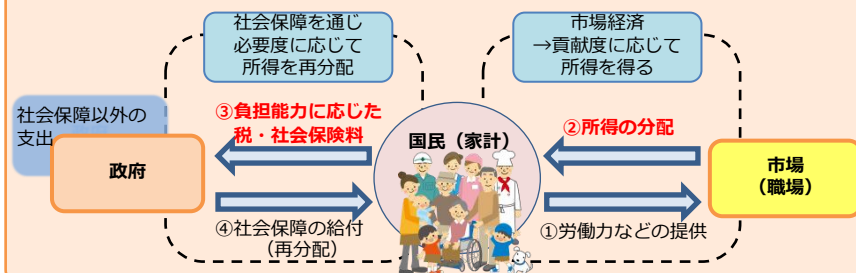
2. 国民負担率の国際比較

国民負担率とは、租税負担と社会保障負担の国民所得に対する比率を表したものです。社会保障制度には多くの税金が投入されていますので、私たちの所得が、どの程度再分配に回っているのかを考える際の指標の一つと言えます。国民負担率の国際比較で見ると、日本は「小さな政府」となっています。

$$\text{国民負担率} = \frac{\text{③}}{\text{②}}$$

国民負担率 = 下の図でいう

私たち国民が市場を通じて得た所得のうち、どれだけが税・社会保険料に回っているかを表しています。



日本の負担率は2012年度見通し、高年齢率は2011年10月。諸外国の負担率は2009実績、高年齢率は2010実績。

諸外国出典: "National Accounts"(OECD),"Revenue Statistics"(OECD),"World Population Prospects:The 2010 Revision"(UN) 等

「自立」について考えてみよう！①

設問

1. 「自立」について考えてみよう！

あなたも何年後かには、自分で働いてお金を稼ぎ、社会の一員として自立して生きていくことになります。

（1） 高卒または大卒の初任給で、自立した一人暮らしのやりくりを考えてみましょう。

◆初任給◆（平成23年・千円単位に四捨五入）

高卒平均：157,000円 大卒平均：202,000円

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
給料 その他		家賃 食費 水道・光熱費 通信費 税・社会保険料 遊興費 その他	
計	円	計	円

「自立」について考えてみよう！①

ねらい

- 初任給での生活をシミュレーションする中で、人生には様々なリスクが存在していることや、自立を支援する仕組みの必要性を理解させる。

学習の流れ

1 (1)	★目的 生活していくこと、やりくりの厳しさを理解させる。	○「家賃」……………給料の3分の1が目安。地域によって水準は異なる。 ○「食費」……………自炊中心の生活を送った場合で25,000円程度。外食やお惣菜などに頼ると、もっと高くなる。 ○「水道・光熱費」……光熱費は季節等によって変動があるが、一人暮らしでも基本料+使用量で6,000～10,000円程度はかかる。 ○「通信費」……………3,500～10,000円。使い方に応じてかなり差が出る部分。 ○「税・社会保険料」……総務省『家計調査年報（家計収支編）平成24年 家計の概況』によれば、勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出の割合は17.9%。 ○「その他」……………洗濯・清掃用品といった日用品など、5,000円程度は見込んでおく必要がある。 ○「預貯金」……………預貯金額は家族構成や年齢、生活スタイル等によって異なる（必要額に応じて毎月の貯蓄額を決める等）が、貯蓄額がゼロというのは望ましい状態ではないため、10%程度は設定するようにする。 ＊参考 総務省『家計調査年報（家計収支編）平成24年 家計の概況』では、可処分所得に占める黒字額（可処分所得から消費支出を差し引いた額）の割合である黒字率は勤労世帯で27.9%であった（可処分所得は、実収入から非消費支出を差し引いたもの）。 ★展開 ○ 厳密にやる必要はなく、やりくりの厳しさが実感できれば良い。 ○ 「税・社会保険料」については、給与明細や源泉徴収票の実物を用いて説明すると良い。
-------	---	--

設問

（２） 頑張ってやりくりして生活しているあなたは、以下の事態に直面しました。どう対処しますか？

① 病気にかかり2週間入院、医療費が合計で50万円。

② 会社が倒産、失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かかった。

（３） 働いて自立することは大切なことですが、病気や障害など、様々なやむを得ない理由でそれが困難になる人もいます。そういう人にどう対処するべきだと思いますか？

「自立」について考えてみよう！②

ねらい

- 初任給での生活をシミュレーションする中で、人生には様々なリスクが存在していることや、自立を支援する仕組みの必要性を理解させる。

学習の流れ

1 (2)	★目的 自分の努力だけではどうにもならないリスクの存在に気付き、社会保障制度の必要性を理解させる。	○ 「貯金を取り崩す」「親から借りる」等の回答も予想されるが、「貯金が無かったら?」「親を頼れなかったら?」と問いかけ、考えさせる。 ○ 最後は、①②それぞれのケースでの現行制度の保障を説明する。ファクトシート「1. 社会保険の種類と概要」を適宜参照。 ①公的医療保険 3割負担は約15万円であるが、この場合、高額療養費制度（負担月額を一定限度（一般的な所得の人で8万円位）におさえる制度）も適用される。 ②雇用保険 たとえば、失業等給付の基本手当は、定年、倒産、契約期間の満了等により離職し、失業中の生活を心配しないで、新しい仕事を探し、1日も早く再就職するために支給されるもの。 年齢、雇用保険の被保険者であった期間及び離職の理由などによって、90日～360日の間支給される。 →参照：ファクトシート「1. 社会保険の種類と概要」も参照
1 (3)	★目的 同上	○ 様々な理由で「自立が困難な場合もあること」を認識する。 ○ 「自己責任」等の回答が出た場合は、その状態を放置すると社会がどうなるかを考えさせる。 ○ 「家族で支える」等の回答が出た場合には、その是非を議論すると良い。どこまで家族で支えるべきなのか、家族と共倒れになったらどうするのか、等 ○ 「国が税金で何とかする」等の回答は今の日本の考え方に近いことを説明する。 ○ 個人の力だけでは備えることに限界がある生活上のリスク（病気、けが、老齢、失業、死亡など）に対して、社会全体でセーフティネットを作り支えようとする仕組みが社会保障制度である。
まとめ	○ 社会保障制度などの社会の仕組みも理解、活用しながら、生きていくこと、また、こうした支え合いの意義を理解し、参加しようという意識を持つことが社会の一員として生きていくということと言える。	

設問

2. 「自立」を支援する社会保障制度

社会保障制度は、私たちの生活を生涯にわたって安定させるための、社会の重要な基盤です。日本の社会保障制度は、以下のような考え方の組み合わせで成り立っています。

日本の社会保障制度をとらえる見方や考え方

自立しよう！（自助）

自ら働き、自分の健康
や生活は自分で守る

主な財源

自分のお金

具体的な行動や制度

○貯金
○資産運用
○民間保険への加入

自立を支えるため 事前に準備しよう！（共助）

防貧：貧困に陥る
ことを防ぐ

生活上の様々な困難に
対して、社会連帯の
考え方で支え合う

社会保険料

○社会保険制度
年金、医療、介護、雇用、
労災

すでに困っている人を 支えよう！（公助）

救貧：貧困から
救う

特定の人々の生活を
公的に支援する

税金

○障害者福祉
○児童福祉
○生活保護

（4）それぞれ上記の自助・共助・公助のどれに関係しますか？

- ①老後に備えて積極的に貯金する (自 助)
- ②年金保険料をきちんと納める (共 助)
- ③幼くして身寄りを亡くした子どもが児童福祉施設へ (公 助)
- ④病気、失業、身内の不幸が重なり、どうしても生活ができなくなった (公 助)

「自立」を支援する社会保障制度

ねらい

- 日本の社会保障精度をとらえる見方や考え方を理解させる。
- 例えば、租税と保険料の違い、救貧策と防貧策の違いを理解させる。

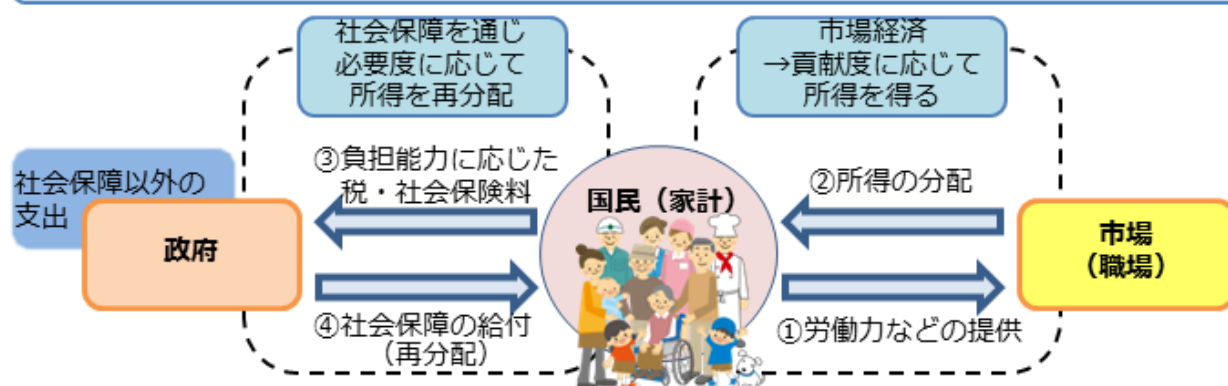
学習の流れ

2 (4)	★目的 「自助」「共助」「公助」の違いを理解させる	○日本の社会保障制度は、自助・共助・公助の最適な組み合わせに留意して形成すべきとされている。 ○「自助」は、自らが働いて自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持することであり、 ○「共助」は、高齢や疾病・介護を始めとする生活上のリスクに対して、社会連帯の精神に基づき、共同してリスクに備える仕組みである。主に、社会保険料を財源とし、保険料を払った人に給付を行う仕組みである。病気やケガ、失業など、貧困に陥る原因となる事故に対してあらかじめ備えて生活が困難な状態にならないようにしており、人々が貧困に陥ることを防ぐ「防貧」の働きをしている。 ○「公助」は、生活に困窮する人々に対して受給要件を定めた上で必要な生活保障を税金を財源として給付する仕組みである。貧困に陥った人を救済するという意味で、「防貧」機能に対して「救貧」の働きをしている。
-------	-------------------------------------	--

設問

3. 政策としての社会保障制度

社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、家計の必要度に応じて修正する『所得の再分配機能』を果たしています。



(5) 社会保障が行われない場合、どのような社会になるでしょうか。また反対に、社会保障が手厚すぎるとどうなるでしょうか。

(6) 社会保障を通じた共助、公助について、あなたはどのように考えますか。

政策としての社会保障制度

ねらい

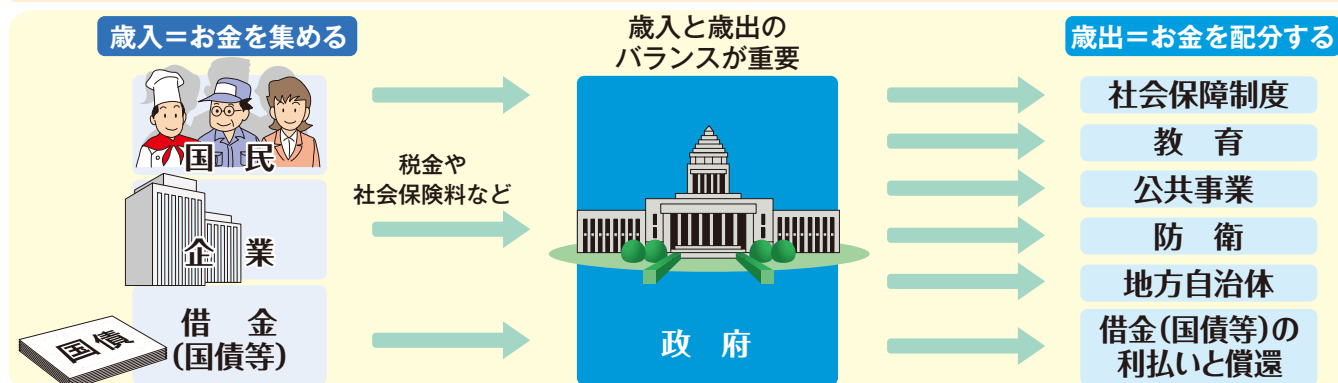
- 社会保障制度が果たしている機能のひとつである「所得の再分配機能」について理解させる。

学習の流れ

図の説明	○ 所得の再分配機能とは、所得を個人や世帯間で移転させることにより、貧富の差を縮小し、国民の生活の安定を図るものである。 ワークシートの図では、 (1)国民は労働力の対価として賃金を得る（一次分配）（①②）。 (2)賃金の中から負担能力（所得）に応じた税や社会保険料を負担する（③）。 (3)政府はそれらを財源として、必要とする人に社会保障を給付する（④）。 という構図を示している。 ○ 市場経済では、言わば貢献度に応じて所得が分配されるが、貧富の差が拡大する懸念がある。社会保障制度は、国や地方公共団体が国民から税や社会保険料という形で費用を集め、これを金銭や福祉サービスを必要とする人に現金給付や現物給付という形で支給するという所得移転を行っている（所得の再分配）。 ○ 例えば、生活保護制度は、税を財源にした「所得のより多い人」から「所得の少ない人」への再分配であり、公的年金制度は社会保険料を主要財源にした、現役世代から高齢世代への仕送りの社会化（再分配）とみることができる。また、公的医療保険制度では、所得に応じて保険料負担を求め、受けられるサービスは基本的に同じである。
3（5）	○ 社会保障が行われない場合 ・「働かざる者食うべからず」という言葉のように、高齢者や障害者などの弱者が切り捨てられる社会となる。 ・病気やケガ、障害や高齢により、生活上の困難を抱えた時に、それを乗り越えるのに必要な公的サービスが薄くなる懸念がある。 ○ 社会保障が手厚すぎる場合 ・働いてもそれに応じた見返りとしての所得が得られないため、人々の意欲や社会の活力が削がれてしまう可能性がある。（※）。 →参照：ファクトシート「2. 国民負担率の国際比較」も参照 ※スウェーデンは高福祉・高負担の国といわれるが、スイスの有名ビジネススクールであるIMD（International Management and Development）が毎年発表している「国家の国際競争力」（付加価値の創造を維持し、その国の企業の競争力を高める国の環境条件の能力）を見ると、調査対象の59か国中、日本が27位であるのに対し、スウェーデンは5位となっている（「世界競争力年鑑（2012年）」）。この結果からは、必ずしも高負担が国際競争力の低下に直結するものではないことがわかる。（中略）スウェーデンでは、産業構造を高付加価値分野に積極的に転換していくと同時に、国民には積極的労働市場政策によって、労働市場の外において知識を身につけたり、技能を高めたりする機会を提供することで雇用可能性（エンプロイアビリティ）を高めてもらうことで、成長力のある産業・企業へ労働力の円滑な移動が進むような取組みを行っている。こうした一連の政策が功を奏して、スウェーデンは高い競争力を保っている。（平成24年度『厚生労働白書』より）
3（6）	○自由に意見を出してもらおう。 （参考） 「What the World Thinks in 2007」調査での「自力で生活できない人を政府が助ける必要はない」という設問に、「はい」と答えた人が日本では38%で世界一高い。自由と自己責任の国と言われるアメリカでも28%。その他、イギリス、フランス、ドイツなどでは10%程度。

政府の役割

1. 政府はお金をどのように集め、何に使っているのでしょうか？



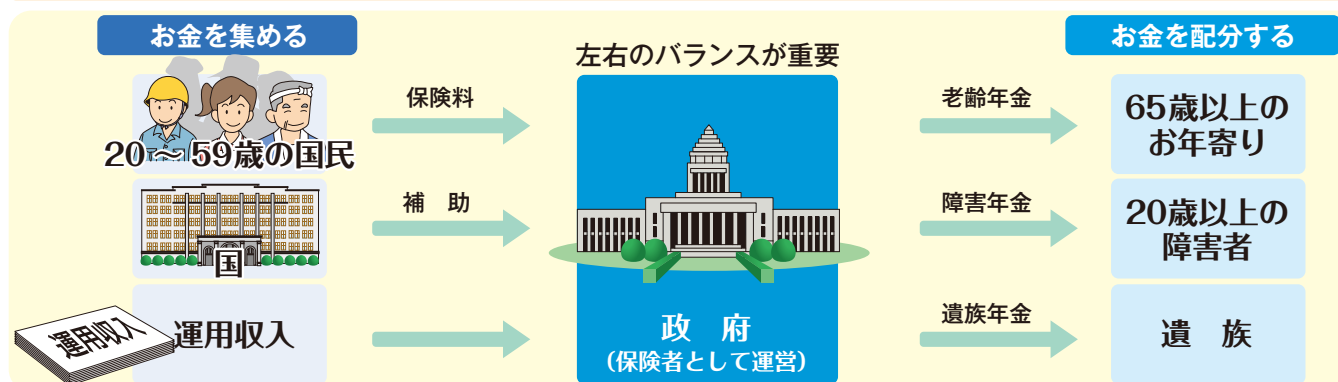
(1) 政府の歳出の中で、最も大事なものはなんだと思いますか。また、その理由は？

(2) 政府はどのような役割を果たしているか、話し合ってみましょう。



社会保障の役割

2. 社会保障制度は国民生活の様々なリスクを保障するために、政府や公的機関などにより運営されています。社会保障制度の1つ、年金制度では、お金をどのように集め、どのように使っているのでしょうか？(国民年金の場合)



(1) 仮に、国民の支払う保険料水準を軽減した場合、どんなことが起きるでしょうか？
保険料支払い世代の国民の生活水準は（楽に・苦しく）なるが、お年寄りなどの受け取る年金は（増える・少なくなる）ため、年金を生活の柱としているお年寄りの生活は（楽に・苦しく）なる。

(2) 保険料の水準と、年金の水準と、どちらを重視していくべきだと思いますか？

税や社会保険料について知ろう

3. (1) 国民が負担しなければならない税金や社会保険料について、知っているものをあげましょう。

知っている税金の種類

知っている社会保険料の種類

(2) 社会保険料の説明として正しい組み合わせとなるよう線で結んでみましょう。

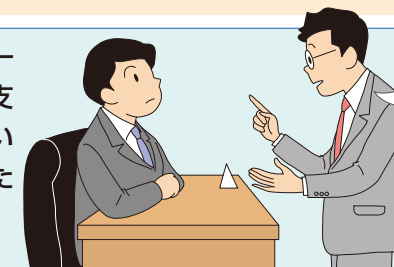
	何のために	いつから
厚生年金保険料	老後の年金の受給のため (主に会社員)	20歳になったら払う
国民年金保険料	医療が必要になった時のため (主に会社員)	会社に就職したら払う (会社と本人で負担)
健康保険料	医療が必要になった時のため (主に自営業者)	自分で商売をしたり、 親から独立したら払う
国民健康保険料	老後の年金の受給のため (主に自営業者)	

社会保険料と税の違いとは

4. あなたはある国のA市の市長です。A市では、主に自分で商売をしている人や仕事をやめた人、フリーターなどが加入する、公的医療保険を運営しています。制度の仕組みはA市が自由に決定することができ、現在は加入者の支払う保険料と税金と半分ずつで運営されています。加入者は保険証を出せば安い自己負担で医療が受けられます。



(1) A市は住民の減少で歳入が減る一方で、高齢化が進み医療費の支出が大きく増加し、とても苦しい財政状況です。ある時、あなたの部下が



このままでは市の財政が破綻します。公的医療保険について、保険料は今まで通り徴収するが、医療費に対して保険から給付するのは、所得の少ない人だけにしましょう。

と言ってきました。あなたは、この提案をどう考えますか？

(2) Bさん、Cさん、Dさんは、A市の住民です。



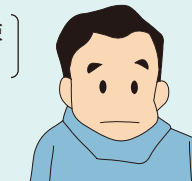
Bさん

「Bさんは、お金に余裕があるのに、病気になったら公的医療保険に入ろうと思って、ずっと保険料を払っていませんでした。」



Cさん

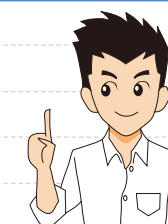
「Cさんは、ずっと保険料を払っています。」



Dさん

「Dさんは、生活に余裕がまったくなく、保険料を払うことができませんでした。」

さて、3人が病気になり、公的医療保険を使いたいと言って申請をしてきました。どうするのが公平だと考えますか？





政府の役割と社会保障に関するファクトシート = 正確な議論のために

1. 社会保障の給付と負担の現状

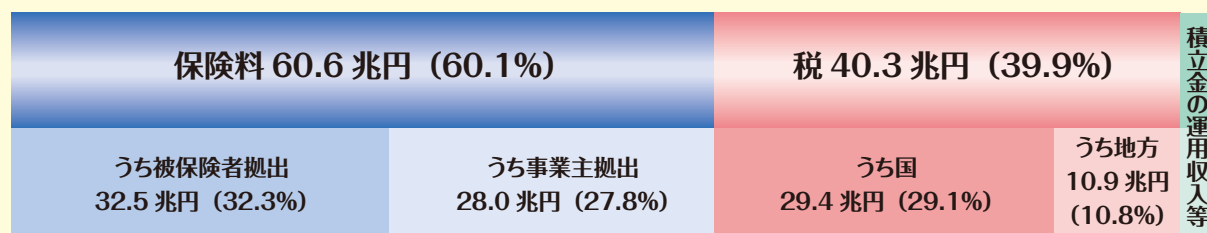
平成24年度の社会保障給付費は約110兆円。これは国の歳出総額（約90兆円）よりも大きい額です。給付の内訳は、年金5割、医療3割、福祉（介護等）2割、負担の内訳は、保険料6割、税金4割（内訳は国3割、地方1割）となっています。

社会保障給付費 109.5 兆円

【給付】



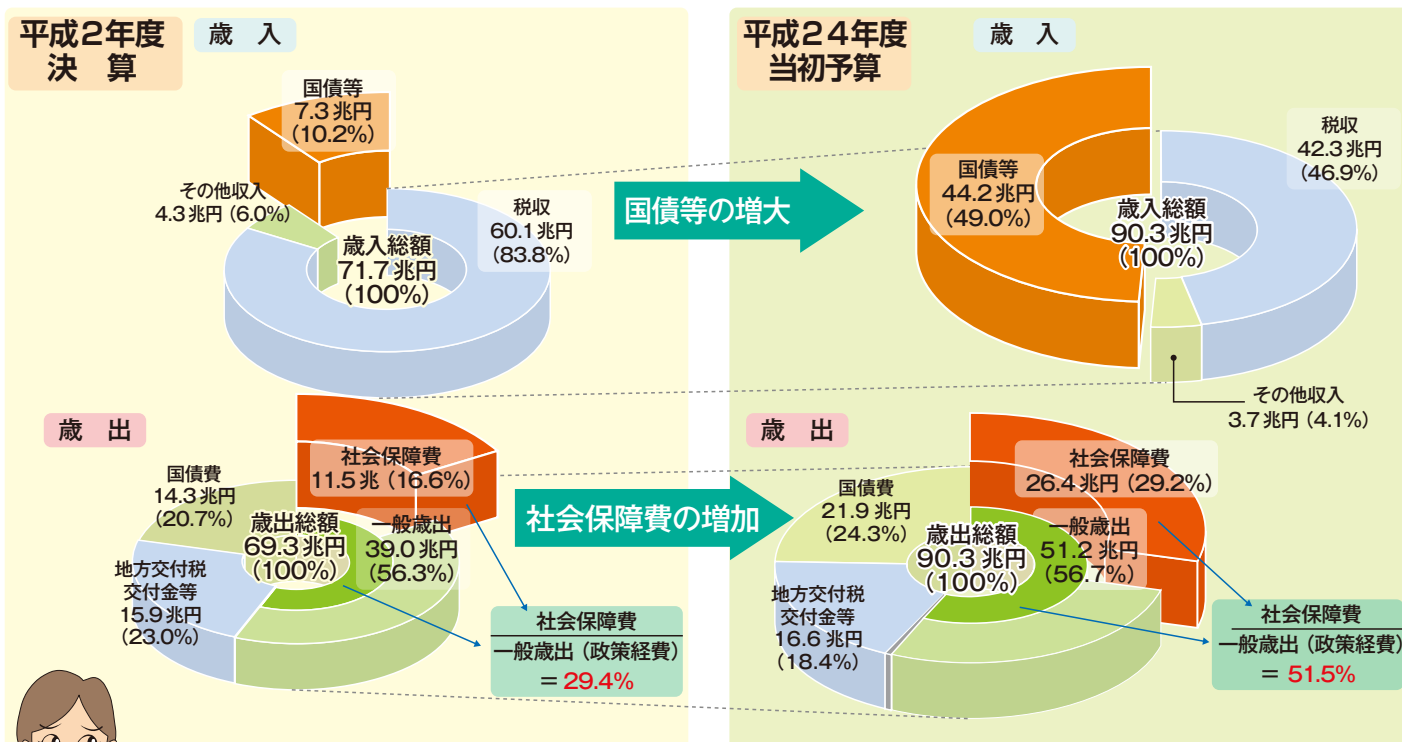
【負担】



※社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。なお、基本的に地方単独事業を含んでいない。

2. 日本の歳入・歳出構造の変化

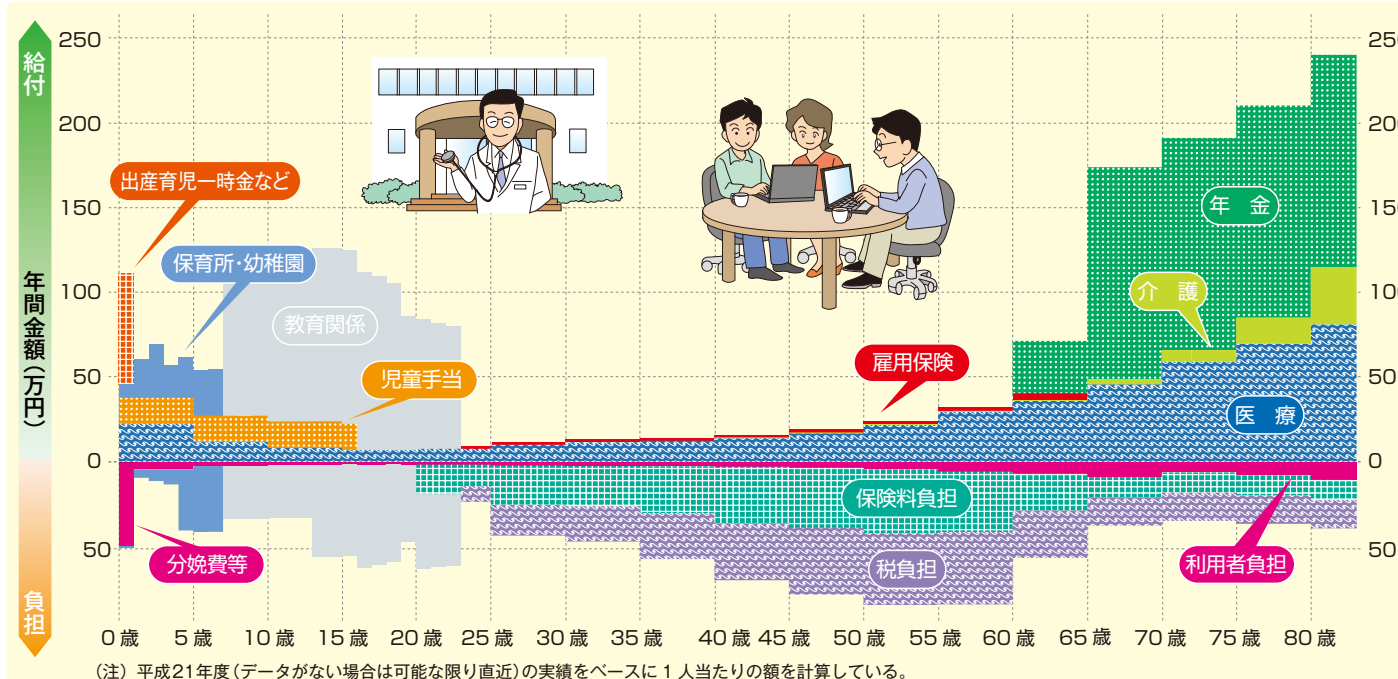
平成2（1990）年度と平成24（2012）年度の国の一般会計の構造をみると、国債等が大幅に増加するとともに、社会保障関係費も大幅に増加し、国の一般歳出（政策経費）の半分以上を占めるようになりました。



税収は減って、借金は増えているわ。社会保障費はこれからも増えるでしょうし。心配ね。

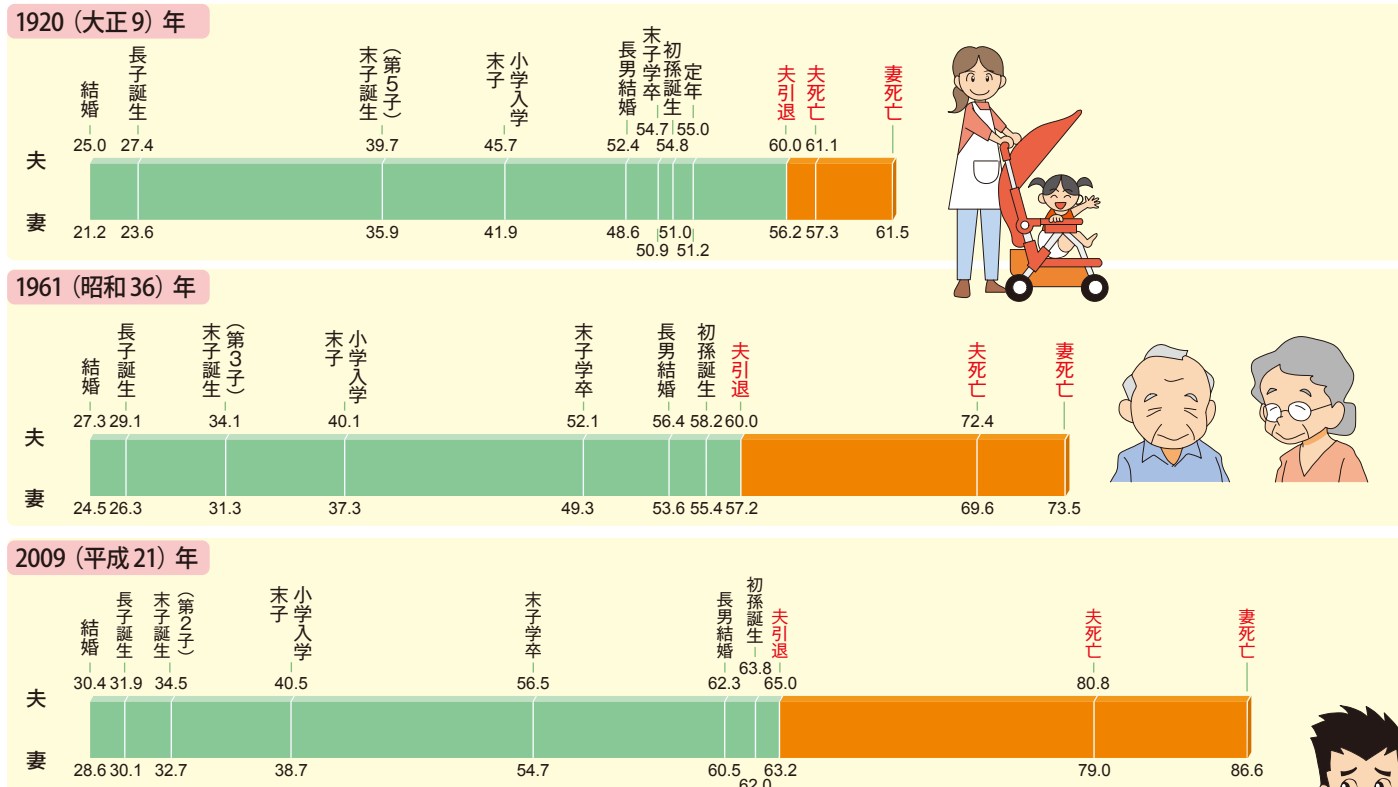
3. ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ

社会保障は、一生を通じて私たちの生活に深い関わりを持っています。高齢世代が増え、現役世代が減っていく社会であっても社会保障制度を持続可能にするためには、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した制度へと改革していく必要があります。



4. 統計でみた平均的なライフサイクル

子どもの数は減少する一方、平均寿命の延伸により夫の引退からの期間も長くなっています。



昔と比べると、引退してからの期間が随分長くなっているね。もし社会保障制度がなかったら、この長い期間、子どもが親の面倒をみることになって、大変だね。



「政府の役割と社会保障」ワークシート 活用マニュアル

資料8-2

政府の役割と社会保障

政府の役割



（2）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（3）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（4）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（5）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（6）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（7）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（8）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（9）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（10）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（11）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（12）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（13）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（14）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（15）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（16）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（17）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（18）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（19）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（20）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（21）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（22）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（23）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（24）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（25）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（26）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

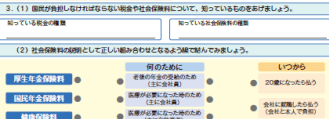
（27）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（28）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（29）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

（30）国民の生活を支えるために、何に役立っているのでしょうか？

税や社会保険料について知ろう



（3）税金はどのように使われているのでしょうか？

（4）税金はどのように使われているのでしょうか？

（5）税金はどのように使われているのでしょうか？

（6）税金はどのように使われているのでしょうか？

（7）税金はどのように使われているのでしょうか？

（8）税金はどのように使われているのでしょうか？

（9）税金はどのように使われているのでしょうか？

（10）税金はどのように使われているのでしょうか？

（11）税金はどのように使われているのでしょうか？

（12）税金はどのように使われているのでしょうか？

（13）税金はどのように使われているのでしょうか？

（14）税金はどのように使われているのでしょうか？

（15）税金はどのように使われているのでしょうか？

（16）税金はどのように使われているのでしょうか？

（17）税金はどのように使われているのでしょうか？

（18）税金はどのように使われているのでしょうか？

（19）税金はどのように使われているのでしょうか？

（20）税金はどのように使われているのでしょうか？

（21）税金はどのように使われているのでしょうか？

（22）税金はどのように使われているのでしょうか？

（23）税金はどのように使われているのでしょうか？

（24）税金はどのように使われているのでしょうか？

（25）税金はどのように使われているのでしょうか？

（26）税金はどのように使われているのでしょうか？

（27）税金はどのように使われているのでしょうか？

（28）税金はどのように使われているのでしょうか？

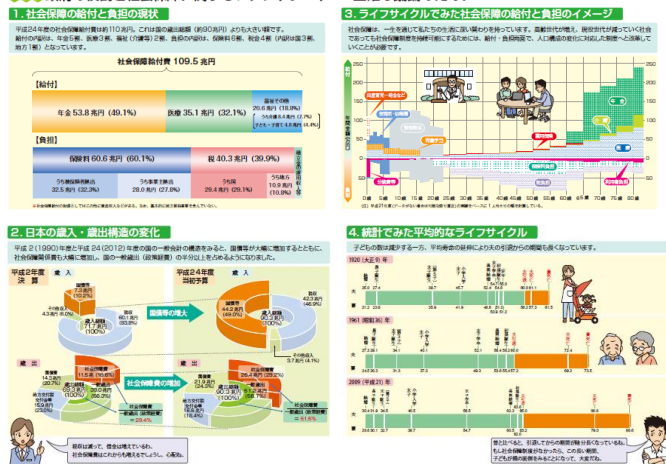
（29）税金はどのように使われているのでしょうか？

（30）税金はどのように使われているのでしょうか？

（31）税金はどのように使われているのでしょうか？



政府の役割と社会保障に関するファクトシート = 正確な議論のために



この教材のねらい

この教材は、政府の果たしている役割を大づかみで理解した上で、その中の「社会保障」をテーマに、幅広い議論が展開できるように作成しています。

教材は「ワークシート」と「ファクトシート」からなっており、ワークシートに沿って学習を進めながら、適宜ファクトシートを参照することで、議論をより深いものにすることを目指しています。

政府の果たす役割についても、社会保障制度についても、世界でも様々な考え方があり、各国によって内容は様々です。政府の大きさや社会保障制度は、その国の社会に対する価値観を反映したもの、ということが出来ます。

従って、設問については、一つの「正しい解答」があるものばかりではありません。

学習を進めるにあたっては、生徒に自由に意見を発表させたり、議論させたりして、主体的に考えさせることに重点を置いたものになるように、

また、指導者も自説を押しつけることなく、ともに議論を深めるようなスタンスで取り組んでいただくようお願いします。

この教材を通じた学習が、政府や社会保障制度の意義、税や社会保険料の意味・違いなどについて自ら考えるきっかけとなり、社会の一員としての自覚を身に付けることにつながれば、大きな成果であると考えられます。

学習指導要領との関係

このマニュアルに沿った学習は、公民科・家庭科の教科目標達成に資するものと考えられます。

（公民科の教科目標）

「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」

（家庭科の教科目標）

「人間の生涯にわたる発達と生活の営みを総合的にとらえ、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会とのかわりについて理解させるとともに、生活に必要な知識と技術を習得させ、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる」

設問と解答例

政府の役割

1. 政府はお金をどのように集め、何に使っているのでしょうか？



(1) 政府の歳出の中で、最も大事なものはなんだと思いますか。また、その理由は？

自由に意見を出してもらおう。(理由も一緒に)

(2) 政府はどのような役割を果たしているか、話し合ってみましょう。

①所得再分配 ②インフラ整備や公共サービスなどの提供 ③経済の安定化 など

※政府に集まった金額は約90兆円(H24年度当初予算)であることを示し、

左右の各項目の金額を考えさせた後に答えを調べさせる など



政府の役割

ねらい

- 政府の役割の根幹部分を中立的にシンプルに理解させるとともに、政府が役割を果たしていくためには、財政の問題が不可分であることを理解させる。
- 政府が財政を通して果たしている役割について認識させる。

学習の流れ

1 (1)	★目的 政府が様々な財政活動を行っていることに気づかせ、その意義を考えさせる	★解説 政府の歳出はどれも重要であり、明確な解答がある設問ではない。自由に意見を出させる中で、政府の役割や財政について、じっくりと考えさせることができれば良い。 参考：各項目の使いみちの例 （ ）内は平成24年度当初予算の歳出額 ○社会保障関係費（26.4兆円） 年金・医療保険への国庫補助、生活保護制度など ○文教及び科学振興費（5.4兆円） 義務教育の費用など ○公共事業関係費（4.6兆円） 道路、橋、堤防等の建設など ○防衛関係費（4.7兆円） 自衛隊の活動費用など ○地方交付税等（16.6兆円） 地方自治体が一定の行政水準を確保するために、国が行う地方財政調整のこと ○国債費（21.9兆円） 過去に発行した国債の償還や利息の支払いなど
1 (2)	★目的 政府が財政を通じて果たしている3つの機能について考えさせる 政府財政の状況について基本的な理解を図る	★解説 政府が財政を通じて果たしている3つの機能について具体例を挙げるなどしながら考えさせると良い。 ①所得再分配 政府が個人間の所得格差を是正する機能。例えば、所得の高い人には多く課税し、所得のない人に生活保護費を支給している。また、公的医療保険では、所得に応じて保険料負担を求めるが、保障は基本的に同じである。 ②資源配分（公共財） 利益が出ないために、市場経済に任せていては提供されにくい財・サービスを提供する機能。道路・港湾などのインフラ整備や、司法、防衛、消防、警察など（図の中では公共事業や防衛など） ③経済安定化 財政政策などを通して景気（好況・不況の波）を安定させる機能。 また、「歳出」と、それを支える「歳入」との「バランスの重要性」についても考えさせるとよい。 （社会保障や公共事業など各種サービスの需要に対応していくためには、「歳入」との均衡も考えていかなければならない関係にあることを考える） →参照：ファクトシート 2 日本の歳入・歳出構造の変化 ・歳入面では国債等が、歳出面では社会保障費がそれぞれ大幅に増加。 ・現在の財政赤字は大きな規模となっている。それが将来世代の負担に先送りされている。

設問と解答例

社会保障の役割

2. 社会保障制度は国民生活の様々なリスクを保障するために、政府や公的機関などにより運営されています。社会保障制度の1つ、年金制度では、お金をどのように集め、どのように使っているのでしょうか？（国民年金の場合）



(1) 仮に、国民の支払う保険料水準を軽減した場合、どんなことが起きるでしょうか？

保険料支払い世代の国民の生活水準は（楽に・苦しく）なるが、お年寄りなどの受け取る年金は（増える・少なくなる）ため、年金を生活の柱としているお年寄りの生活は（楽に・苦しく）なる。

(2) 保険料の水準と、年金の水準と、どちらを重視していくべきだと思いますか？

自由に意見を出してもらおう。（理由も一緒に）

社会保障の役割

ねらい

- 社会保障制度の役割と「社会保険制度」の基本的考え方を理解させる。
- 政府全体の財政バランスと同様に、それぞれの制度においても収入と支出のバランスが重要であることを、年金制度を例にとって理解させる。
- 年金制度の財政面の仕組みを一例として、その社会保険の基本構造や考え方を大まかに把握し、制度がどうあるべきかを考えさせる。

学習の流れ

学習の前提	まずは、社会保障制度とは何か、全体像（概要）を掴ませる。 ・ 社会保障制度の役割は、老齢・病気・貧困などの様々なリスクから、国民生活の安定を守ること。 ・ 社会保障は、人々が安心して生活できる重要な基盤であり、これがあるから、経済社会の安定や発展が支えられていること。 ・ 社会保障制度は、「自助」「公助」「共助」を適切に組み合わせることで成り立っていること。 ・ 自ら働いて、自らの健康や生活は自分で守ることを基本とする「自助」、 ・ 生活上の様々なリスク（病気、けが、老齢、死亡など）に、社会連帯の考え方で支え合う「共助」、 ・ これらで対応できない場合に生活を保障する「公助」 ※具体的には、「自助」として、個人の貯蓄や民間保険があり、「共助」の仕組みとして、それぞれの人がリスクに備えて社会保険料を支払い、万一に備えて支え合う「社会保険」（医療、年金、介護の各保険制度）があり、「公助」の仕組みとして、税を財源として特定の層の人々を公的に支援する「社会福祉（障害者福祉や児童福祉など）」や「公的扶助（生活保護など）」などがある。 ・ 日本の社会保障制度は主に「社会保険」の仕組みを基本としている。また、社会保険制度も、保険料だけではなく、そこに一部公費（税）も投入して制度を安定させ、国民全体で支える仕組みとしている。		
2 (1)	<table border="1"><tr><td data-bbox="178 1081 382 1812"> ★目的 年金制度の基本的な仕組みや、収入と支出の関係について理解させる </td><td data-bbox="382 1081 1365 1812"> ★解説 ・ 年金制度は、「社会保険」制度を基礎にしている。 ・ また、それは、現役世代の所得の一部を集め、働けなくなって収入の減るお年寄り等に配分する、いわば「社会全体で行う仕送り制度」である。（これはすなわち、自らが若いときにその時代の高齢者を支え、また、自らが高齢者となった場合には、その時代の若い世代に支えられる「世代間での連帯（支え合い）」の仕組みである。） ・ また、年金のお年寄りへの支払いは、その財源となる保険料（現役世代の負担）とのバランス関係の中で成り立っており、若い世代の保険料水準を下げることは、お年寄りの年金額も減少させなければならない関係にある。これらの適切なバランスを図っていくことが必要である。 ・ まずは、こうした社会保険制度の基本的な構造や考え方を理解させたい。 ※なお、年金制度は、以下3つの財源が組み合わされて運営されている。例えば、保険料が税かといった二者択一ではなく、社会保険制度を基本としつつ、様々な財源の組み合わせによるバランスで支えられている。理解の状況に応じて、こうした点も説明する。 ① 現役世代の負担である「保険料」をベースにしつつ、 ② 現役世代にだけ負担が偏らないように、「公費」が投入されている。 これは、現在の現役・高齢世代双方の負担であると同時に、公費が「借金」で賄われている現状からみると、将来生まれてくる世代も含めた「全世代の負担」である。 ③ さらに、長期的に年金財政を安定させるため、一定規模の「積立金」による調整機能を持っている。なお、これは、現在の高齢世代が過去の若い頃に保険料として負担したものである。 →参照：ファクトシート 1 社会保障の給付と負担の現状 ・ 年金は、社会保障給付費の約半分を占める。 </td></tr></table>	★目的 年金制度の基本的な仕組みや、収入と支出の関係について理解させる	★解説 ・ 年金制度は、「社会保険」制度を基礎にしている。 ・ また、それは、現役世代の所得の一部を集め、働けなくなって収入の減るお年寄り等に配分する、いわば「社会全体で行う仕送り制度」である。（これはすなわち、自らが若いときにその時代の高齢者を支え、また、自らが高齢者となった場合には、その時代の若い世代に支えられる「世代間での連帯（支え合い）」の仕組みである。） ・ また、年金のお年寄りへの支払いは、その財源となる保険料（現役世代の負担）とのバランス関係の中で成り立っており、若い世代の保険料水準を下げることは、お年寄りの年金額も減少させなければならない関係にある。これらの適切なバランスを図っていくことが必要である。 ・ まずは、こうした社会保険制度の基本的な構造や考え方を理解させたい。 ※なお、年金制度は、以下3つの財源が組み合わされて運営されている。例えば、保険料が税かといった二者択一ではなく、社会保険制度を基本としつつ、様々な財源の組み合わせによるバランスで支えられている。理解の状況に応じて、こうした点も説明する。 ① 現役世代の負担である「保険料」をベースにしつつ、 ② 現役世代にだけ負担が偏らないように、「公費」が投入されている。 これは、現在の現役・高齢世代双方の負担であると同時に、公費が「借金」で賄われている現状からみると、将来生まれてくる世代も含めた「全世代の負担」である。 ③ さらに、長期的に年金財政を安定させるため、一定規模の「積立金」による調整機能を持っている。なお、これは、現在の高齢世代が過去の若い頃に保険料として負担したものである。 →参照：ファクトシート 1 社会保障の給付と負担の現状 ・ 年金は、社会保障給付費の約半分を占める。
★目的 年金制度の基本的な仕組みや、収入と支出の関係について理解させる	★解説 ・ 年金制度は、「社会保険」制度を基礎にしている。 ・ また、それは、現役世代の所得の一部を集め、働けなくなって収入の減るお年寄り等に配分する、いわば「社会全体で行う仕送り制度」である。（これはすなわち、自らが若いときにその時代の高齢者を支え、また、自らが高齢者となった場合には、その時代の若い世代に支えられる「世代間での連帯（支え合い）」の仕組みである。） ・ また、年金のお年寄りへの支払いは、その財源となる保険料（現役世代の負担）とのバランス関係の中で成り立っており、若い世代の保険料水準を下げることは、お年寄りの年金額も減少させなければならない関係にある。これらの適切なバランスを図っていくことが必要である。 ・ まずは、こうした社会保険制度の基本的な構造や考え方を理解させたい。 ※なお、年金制度は、以下3つの財源が組み合わされて運営されている。例えば、保険料が税かといった二者択一ではなく、社会保険制度を基本としつつ、様々な財源の組み合わせによるバランスで支えられている。理解の状況に応じて、こうした点も説明する。 ① 現役世代の負担である「保険料」をベースにしつつ、 ② 現役世代にだけ負担が偏らないように、「公費」が投入されている。 これは、現在の現役・高齢世代双方の負担であると同時に、公費が「借金」で賄われている現状からみると、将来生まれてくる世代も含めた「全世代の負担」である。 ③ さらに、長期的に年金財政を安定させるため、一定規模の「積立金」による調整機能を持っている。なお、これは、現在の高齢世代が過去の若い頃に保険料として負担したものである。 →参照：ファクトシート 1 社会保障の給付と負担の現状 ・ 年金は、社会保障給付費の約半分を占める。		

社会保障の役割

ねらい

- 社会保障制度の役割と「社会保険制度」の基本的考え方を理解させる。
- 政府全体の財政バランスと同様に、それぞれの制度においても収入と支出のバランスが重要であることを、年金制度を例にとって理解させる。
- 年金制度の財政面の仕組みを一例として、その社会保険の基本構造や考え方を大まかに把握し、制度がどうあるべきかを考えさせる。

学習の流れ

2 (2)	★目的 年金の仕組みを理解した上で、制度のあり方について考えられるようにする	★解説 (1)で制度の仕組みを理解した上で、給付と負担の関係がどうあるべきか、自分で考えさせる。 ・「国の補助を増やせばいい」という意見が出た場合は、それが結局は、税負担の増（借金等）が必要になる関係になることを説明する。 ・「若い世代の負担ではなく、最初から自分で積み立てて老後にもらえる仕組みにすればいい」という意見が出た場合は、これまで高齢世代を支えるために負担してきた現在の勤労世代は、自分の年金を積み立てている訳ではないので、その人たちが高齢世代になったときの年金の負担をどうするかという問題も出てくるなど、長期的な視点で年金をどう支えていくのか、「世代間の公平」の問題も含めて、国民みんなで考えることが必要ということを説明する。
まとめ	年金を例に議論することを通じて、社会保険制度における社会連帯、世代間での支え合いの関係、保険料等の負担と社会保障給付のバランス関係の重要性などについて“気づき”が得られると望ましい。	

MEMO

[illegible]

税や社会保険料について知ろう

設問と解答例

税や社会保険料について知ろう

3. (1) 国民が負担しなければならない税金や社会保険料について、知っているものをあげましょう。

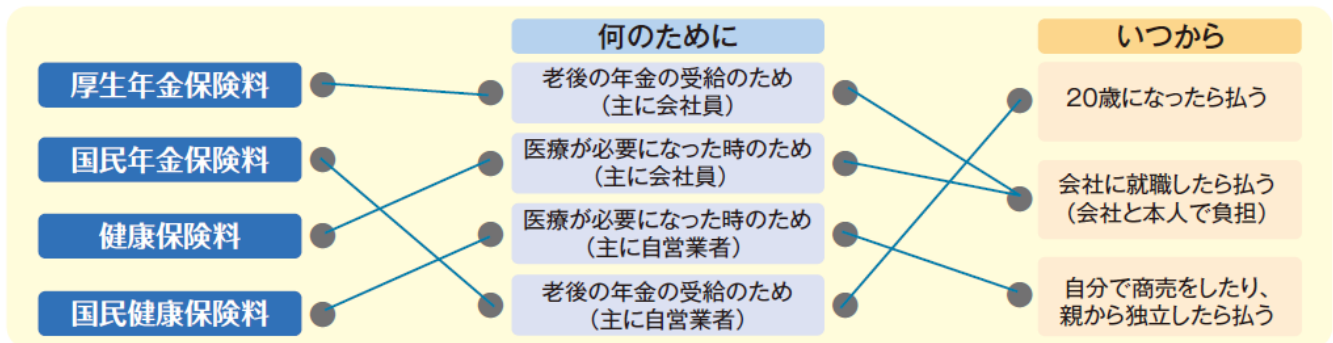
知っている税金の種類

所得税、住民税、消費税…

知っている社会保険料の種類

厚生年金、介護保険、健康保険 等の保険料

(2) 社会保険料の説明として正しい組み合わせとなるよう線で結んでみましょう。



参考：税金の分類と主な種類

◆税金の分類

- 税をどこに納めるか
 - 国税
 - 地方税（都道府県税、市町村税）
- 税の納め方
 - 直接税（税金を負担する人と納める人が同じ）
 - 間接税（税金を負担する人と納める人が異なる）
- 何に課税するか
 - 所得課税
 - 消費課税
 - 資産課税等

◆主な税金の種類

		直接税	間接税
国税		所得税 法人税 相続税 贈与税	消費税 酒税 自動車重量税 関税
地方税	都道府県税	県民税 自動車税 固定資産税	地方消費税 ゴルフ場利用税
	市町村税	市町民税 軽自動車税 固定資産税	入湯税

税や社会保険料について知ろう

ねらい

- 一般に、税に比べるとなじみが薄いと思われる「社会保険料」について、基本的知識を身につける。

学習の流れ

3 (1)	★目的 税や社会保険料についての知識を身につける。特に、一般に、税に比べるとなじみが薄いと思われる「社会保険料」について理解する	★解説 種類を挙げた後は、それぞれの内容について知っていることを発表するなどして知識を深めることも有効。 ・税→負担者、負担額の決め方、何のための税か（国税、地方税）など ・社会保険料→いつから、いくら払うか など →参照：ファクトシート 1 社会保障の給付と負担の現状 社会保障給付の負担は「保険料：税 = 6：4」で社会保険料の方が多い。
3 (2)	★目的 代表的な社会保険料についてその概要を学ぶ	★解説 年金と医療という代表的な社会保険制度は、働き方によって加入する制度が異なり、保険料の名称も異なっている。

社会保険の種類と概要

働き方によって、加入する制度とその運営主体、保険料の払い方等が異なる。

	主な役割	勤め人 (会社員、公務員など)	左記以外 (自営業者、パート、アルバイト、フリーター、学生など)
年金	老後や障害を負った時などの生活費の保障	・就職したら国が運営する厚生年金(会社員)、共済年金(公務員)に加入 ・保険料は報酬比例で勤め先と本人で負担。給与天引き	・20歳になったら国が運営する国民年金に加入 ・保険料は定額、年金額も定額 ・保険料免除制度がある
医療保険	医療にかかる費用の保障	・就職したら会社などが運営する健康保険(組合健保、共済組合など)に加入 ・保険料は報酬比例で勤め先と本人で負担。給与天引き	・自分で商売をしたり、親から独立したら市町村が運営する国民健康保険に加入
介護保険	介護が必要な高齢者などへの介護サービスの提供	・40歳になったら市町村が運営する介護保険に加入 ・保険料はそれぞれの加入する医療保険と合わせて支払い	
雇用保険	失業時の賃金補償など	・労働者※として雇用されたら国が運営する雇用保険に加入 ・保険料は勤め先と本人で負担。給与天引き ※雇用される期間など、一定の条件を満たす必要がある。これを満たしたパート・アルバイトなどの非正規労働者も対象。公務員は対象外	
労災保険	業務上の災害・事故などの補償	・労働者※として雇用されたら国が運営する労災保険に加入 ・事業の種類ごとに保険料率が定められており、保険料は全て勤め先が負担 ※公務員は独自の法律があるため対象外	

社会保険料と税の違いとは

設問と解答例

社会保険料と税の違いとは

4. あなたはある国のA市の市長です。A市では、主に自分で商売をしている人や仕事をやめた人、フリーターなどが加入する、公的医療保険を運営しています。制度の仕組みはA市が自由に決定することができ、現在は加入者の支払う保険料と税金と半分ずつで運営されています。加入者は保険証を出せば安い自己負担で医療が受けられます。



(1) A市は住民の減少で歳入が減る一方で、高齢化が進み医療費の支出が大きく増加し、とても苦しい財政状況です。ある時、あなたの部下が



このままでは市の財政が破綻します。公的医療保険について、保険料は今まで通り徴収するが、医療費に対して保険から給付するのは、所得の少ない人だけにしましょう。

と言ってきました。あなたは、この提案をどう考えますか？

自由に意見を出してもらう（理由も一緒に）

- ・保険料を払っているのに、給付がされないのは約束違反
- ・所得の高い人については、少しくらい高く払ってもらってもやむを得ないのでは 等々

(2) Bさん、Cさん、Dさんは、A市の住民です。



Bさん

「Bさんは、お金に余裕があるのに、病気になったら公的医療保険に入ろうと思って、ずっと保険料を払っていませんでした。」



Cさん

「Cさんは、ずっと保険料を払っています。」



Dさん

「Dさんは、生活に余裕がまったくなく、保険料を払うことができませんでした。」

さて、3人が病気になり、公的医療保険を使いたいと言って申請をしてきました。どうするのが公平だと考えますか？

自由に意見を出してもらう（理由も一緒に）

- ・保険料を払っていない人に、給付をするのは不公平。
- ・BもDも保険料を払っていないが、Dは払いたくても払えなかったの、何とかしてあげるべき
- ・保険料を払っていないが、病気なので何らかの対応が必要では
- ・さかのぼって保険料を徴収すれば、給付してあげてもよいのでは 等々



社会保険料と税の違いとは

ねらい

- 社会保険料と税の違いについて考えさせ、社会保障のサービスを行っていく上で、税と比べて社会保険の優れた特徴である「給付の権利性」について理解させる。

学習の流れ

学習の前提	まずはこの設問の設定を理解させる。 ・自分（生徒）はある国の「市長」。市では、公的医療保険制度を運営している。 ・制度は保険料と税金半分ずつで運営されている。仕組みは市が自由に決定できる。 ・制度の加入対象者は主に自営業者や仕事をやめた人、フリーターなど ※制度の対象者層や内容は日本の「国民健康保険」と同様の設定としている。	
4（1）	★目的 社会保険料と税の違いを考えさせる	★解説 財政状況が苦しい自治体で、「保険料は徴収するが、給付は所得が少ない人だけにする」という部下の提案について自由に意見を出させる。 この提案だと所得の高い人などは、保険料は払い続けるのに、給付を受けられないことになる。これをどう考えるか、が議論のポイントにして欲しい点である。 社会保険料と税、両者の違いについては、以下の視点から理解させたい。 ・税は、国や地方の行政サービス一般を受けるために、国民がその所得などに応じて負担するもので、納税に伴って個人が何らかの特定サービスを受ける権利を得るものではない。 ・社会保険料は、「保険料」として、一定のリスク（病気、けが、老齢、死亡など）にあらかじめ備えて負担し、みんなでそのリスクを分散して支え合う中で、そのリスクが発生したときに一定の給付が受けられるもの。従って、原則的には保険料を支払っていない場合は給付を受けることができない。（所得が低いなどの理由で、保険料を支払えない人のために、「免除制度」等が用意されている） 上記の違いから、両者の性格は、以下のとおり異なっている。 社会保険は、「給付の権利性が強い」。つまり、負担（社会保険料）に対する見返りとしての給付を求める権利があるという、負担と給付の関係性がはっきりしている、という特徴がある。 税については、その使いみちは幅広く、給付の権利性は社会保険制度と比べると弱い。そのため、税を財源として福祉的な給付を行う場合、以下のような問題が指摘される。 ・財源の不安定性。他の政策との財源の奪い合いが生じやすく、経済や財政状況によって社会保障の給付が削減・凍結されるなどの可能性が高くなる。（景気や税収の動向によって、そのまま、医療や年金などの水準が変動しやすくなり、不安定になる） ・税の使途として、公平性・効率性を担保する観点から、給付に際して、所得制限や資産調査（ミーンズテスト）による受給者の限定が行われやすい。 ・結果、社会福祉制度の利用に際して、恥辱感（スティグマ）が付きまとうこととなるため、制度を利用すべき人が利用を控える事態が発生しやすい。 これらのことを踏まえ、日本の社会保障制度は、負担と給付の関係性がはっきりしている社会保険制度を中心に発展してきた。

社会保険料と税の違いとは

ねらい

- 社会保険料と税の違いについて考えさせ、社会保障のサービスを行っていく上で、税と比べて社会保険の優れた特徴である「給付の権利性」について理解させる。

学習の流れ

4 (2)

★目的
社会保険料と税の違いを考えさせる

★解説

保険料の支払い方が異なる3名に対する給付をどうすべきか、自由に考えさせる
Bさん) 払えるのに払っていなかった人
Cさん) きちんと払ってきた人
Dさん) 払いたくても払えなかった人

解答例記載のとおり、様々な考え方があって良く、それぞれの理由とともに自由に議論を展開すると良いが、今の日本の社会保障制度にある考え方とそれに基づく制度を参考に紹介する。

○保険料を「払いたくても払えない」状態については、何らか手当をすべきという考え方
→例えば、国民年金や国民健康保険には加入者の経済状況等に応じた保険料減免制度がある。

○保険料を「払えるのに払っていない」状態は許されないという考え方
→例えば国民年金では、支払いの督促が行われた後、最終的には財産の差し押えなど強制徴収が行われる。

→ また、生徒の回答に応じて、以下の観点について考えさせても良い。

① BさんとCさんの間の公平性

仮に、保険料を「払えるのに払っていない人」(Bさん)にも給付を認めるとした場合、「保険料を真面目に払ってきた人」(Cさん)との間で公平性が確保できなくなったり、Cさんの保険料を支払う意欲にも影響を与えることや、そもそも、保険料を不当に払わない人に給付を行うことについて、社会保険制度として成り立つのか。

② Dさんと、B・Cさんとの間の公平性

仮に、「生活に余裕がなく払うことができなかった」(Dさん)にも医療の給付をするとした場合、同じく保険料を払っていない状態であるが、「払えるのに払わなかった」(Bさん)や、「保険料を真面目に払ってきた」(Cさん)との間の、公平性をどのように考えるか。

③ 部下のいう「所得の少ない人にだけ医療費の給付をする仕組み」とした場合

- ・ 高所得者の人は、保険料を支払うだけで、医療の給付が受けられないことになるが、その場合、社会保険の権利性との関係をどう考えるべきか。また、公平な仕組みといえるかどうか。
- ・ 高所得の人は(保険料を払うだけで)自分の病気への備えがなくなってしまうことになるが、公的な医療保障の範囲として適当か。
- ・ 医療給付の対象者(給付面)を限定する視点だけではなく、例えば、保険料の水準(負担)を見直す、などの別の視点からの対応も組み合わせで考えられないか。

- 発展的な学習として、「A市の保険制度はどういう形にしたらいいか」について自由に論じさせ、考えさせるのも良い。

MEMO

[illegible]

ファクトシート

1 「社会保障の給付と負担の現状」

1. 社会保障の給付と負担の現状

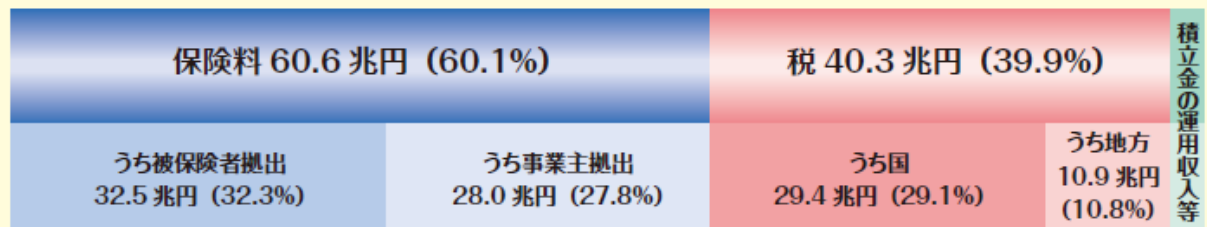
平成24年度の社会保障給付費は約110兆円。これは国の歳出総額（約90兆円）よりも大きい額です。給付の内訳は、年金5割、医療3割、福祉（介護等）2割、負担の内訳は、保険料6割、税金4割（内訳は国3割、地方1割）となっています。

社会保障給付費 109.5 兆円

【給付】



【負担】



※ 社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。なお、基本的に地方単独事業を含んでいない。

ファクトシート

1 「社会保障の給付と負担の現状」

ねらい

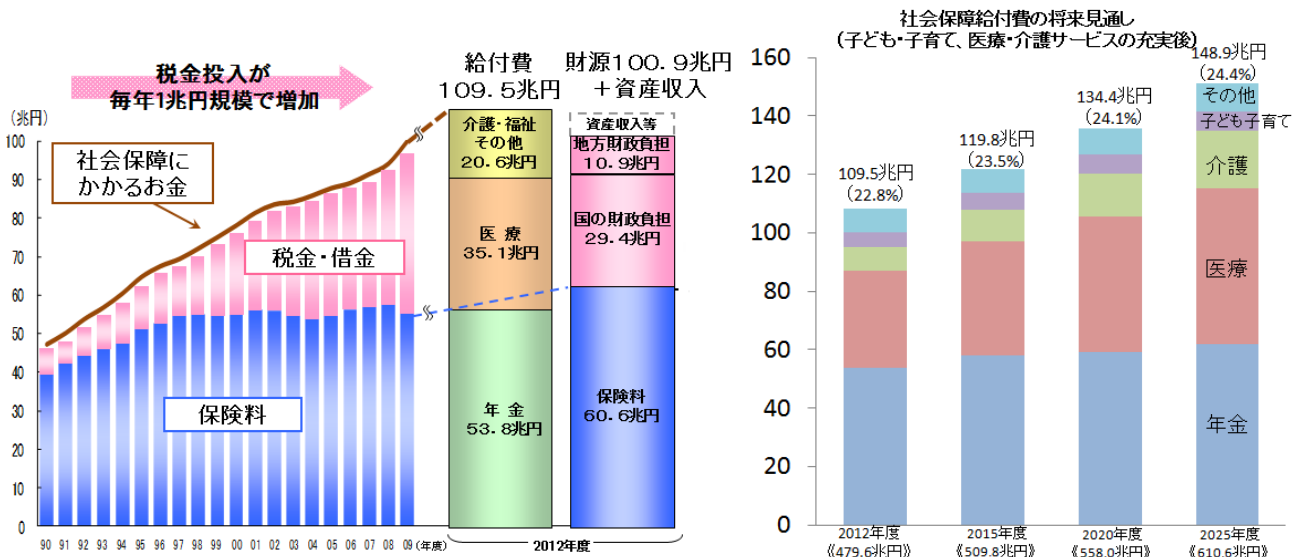
- 社会保障の給付と負担について、概要を理解させる

ポイント

- ① 社会保障給付費（社会保険や社会福祉などの社会保障制度を通じて1年間に国民に給付される合計額）は約110兆円
 → 国の歳出総額（約90兆円）よりも大きい。
 → 社会保障は、税（公費）と保険料等の組み合わせによって給付が支えられている。
 また、保険料には、本人（被保険者）だけではなく、労働者を雇用している事業主の負担がある。
- ② 給付の内訳は「年金5割、医療3割、福祉その他2割」、
 負担の内訳は「保険料6割、税4割」
 → あまり知られていないが、社会保険料（60兆円）は税収（42兆円）より大きい。

社会保障給付費の推移と将来見通し

社会保障給付費は、高齢化によって、経済成長を上回るペースで増加してきており、これに伴い税金投入は毎年1兆円規模で増加している。今後も増加傾向は確実である。

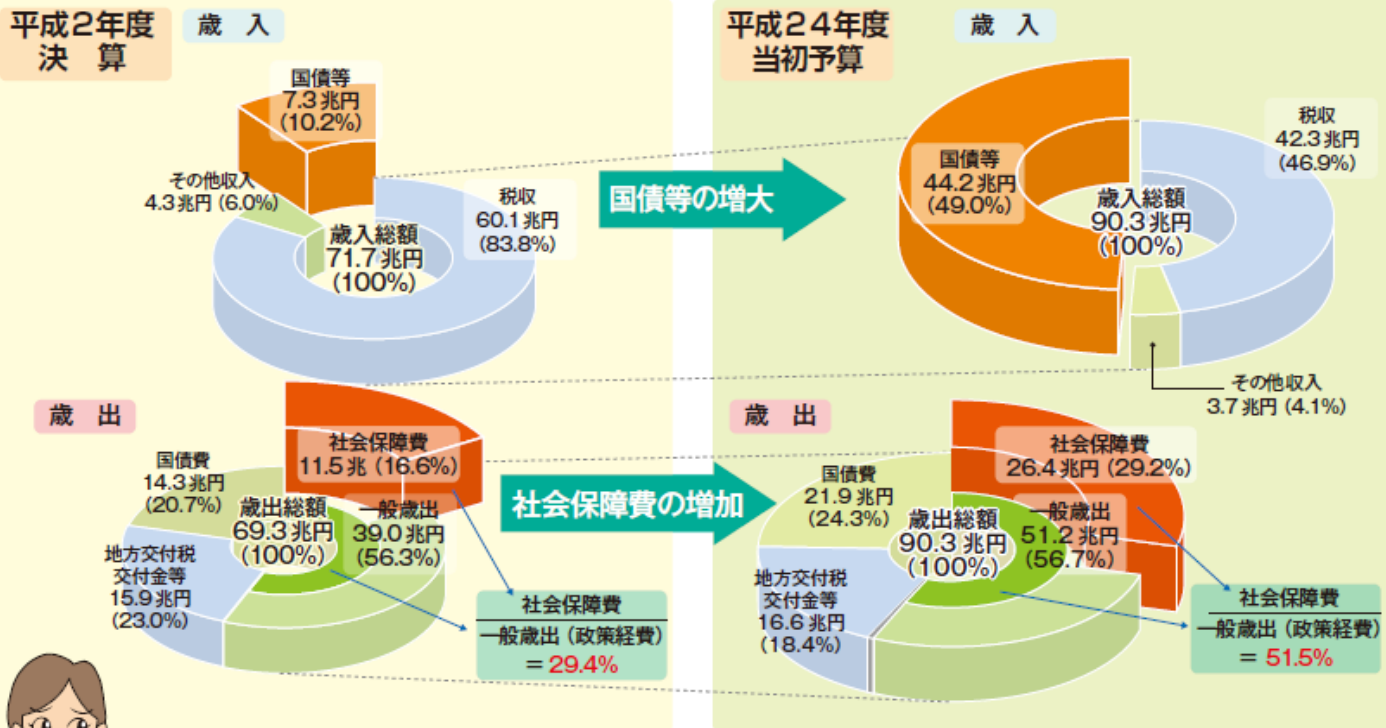


ファクトシート

2 「日本の歳入・歳出構造の変化」

2. 日本の歳入・歳出構造の変化

平成 2 (1990) 年度と平成 24 (2012) 年度の国の一般会計の構造をみると、国債等が大幅に増加するとともに、社会保障関係費も大幅に増加し、国の一般歳出（政策経費）の半分以上を占めるようになりました。



税収は減って、借金は増えているわ。
社会保障費はこれからも増えるでしょうし。心配ね。

ファクトシート

2 「日本の歳入・歳出構造の変化」

ねらい

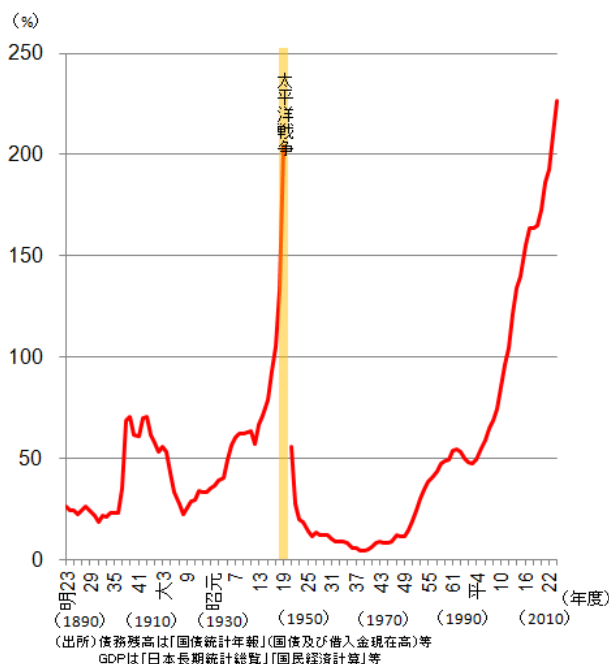
- 平成2年と平成24年を比較して、日本の歳入・歳出構造の変化と現状（社会保障費の増加と国家財政の悪化・借金の増加）を理解させる。

ポイント

- ①このデータから読み取れることは、「今の日本は、必要な費用に見合う負担ができておらず、負担を将来世代に先送りしている状態である」ということ。
- ②歳入面では、税収が大幅に減少する一方で、国債等が大幅に増加、歳入の約半分に頼るまでに至っている。
→国債等の借金は将来世代への負担の先送りである。
- ③歳出面では、歳出規模全体が大きく膨らんでいる（69兆→90兆）。中でも社会保障費が大幅に増加し、今や一般歳出（政府の政策経費）の半分以上を占めるまでに至っている。
→社会保障費は高齢化等に伴い、今後も、いわば自然的に増加せざるを得ない。
→こうした社会保障を、国民全体でどのようにして、守り、支えていくかが大きな課題。

日本の債務残高の推移(対名目GDP比)

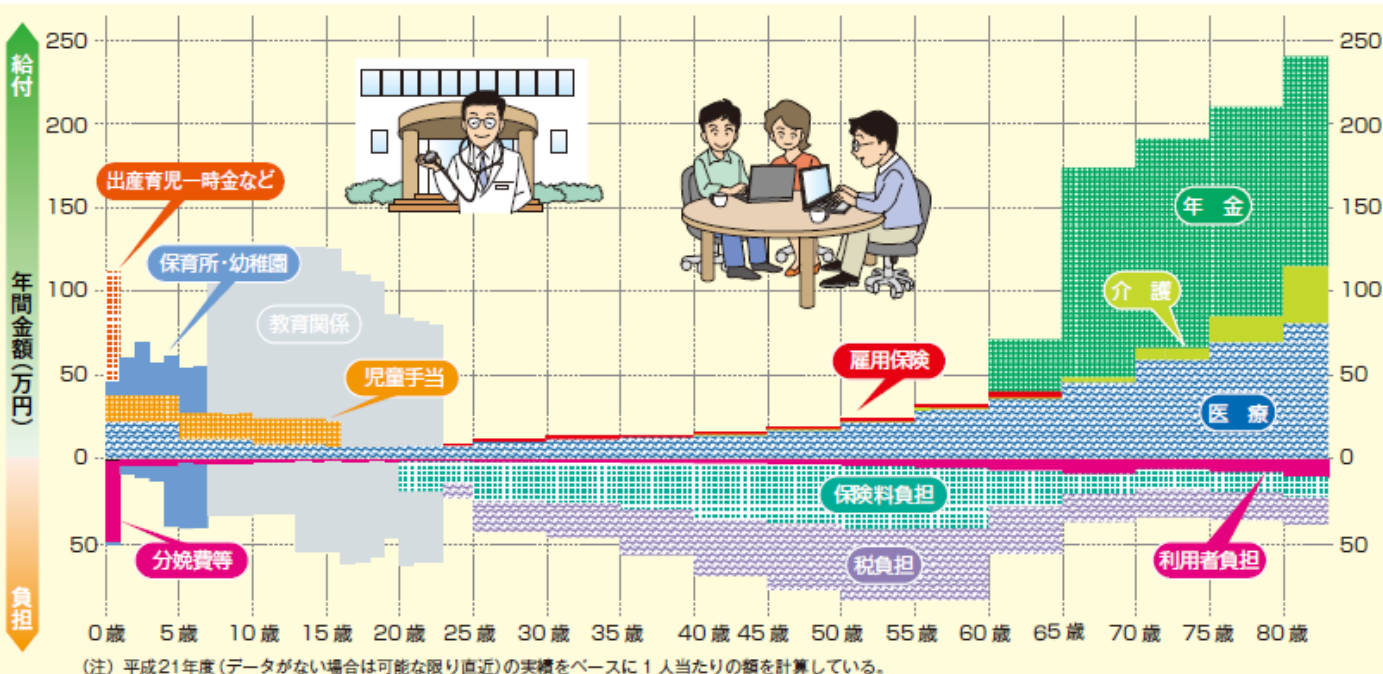
バブル崩壊以降、日本の債務残高は急速に増加している。



3 「ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ」

3. ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ

社会保障は、一生を通じて私たちの生活に深い関わりを持っています。高齢世代が増え、現役世代が減っていく社会であっても社会保障制度を持続可能にするためには、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した制度へと改革していく必要があります。



3 「ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ」

ねらい

- ライフサイクルで見た社会保障の給付と負担のイメージを把握し、社会保障は私たちの一生を通して深く関わっていることを理解させる。

ポイント

- ① 社会保障は遠い将来のことではなく、一生を通じて深く関わっている。
→ 社会保障と聞くと「年金、介護」等、高齢者向けの給付が思い浮かぶ人が多いかもしれないが、出産や保育に関連する社会保障給付などもあり、一生を通じて深く関わっている。
- ② 給付と負担のイメージを把握し、社会保障が「世代間の支え合いで成り立っている」という側面を理解させる。

社会保障と税の一体改革について

- 上記②とも関連するが、社会保障は「現役期に主に負担をして、高齢期に主に給付を受ける」という性質があるため、少子高齢化が進行する中では、相対的に現役世代の負担が高まる傾向となる。
- こうした中、持続可能な社会保障制度を構築するために、「社会保障と税の一体改革」が進められている。
- 具体的には、年金、医療、介護など既存の仕組みにも手を加えつつ、子育て支援を中心とする若者世代への給付を手厚くすることや、高齢者にも応分の負担をしてもらうために税制や保険料、利用者負担のあり方を見直すなど、幅広い視点での改革が検討されている。

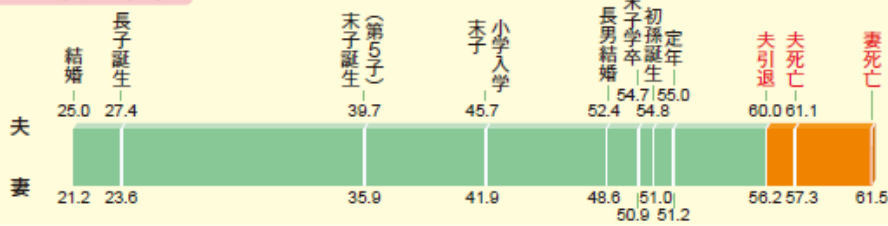
ファクトシート

4 「統計でみた平均的なライフサイクル」

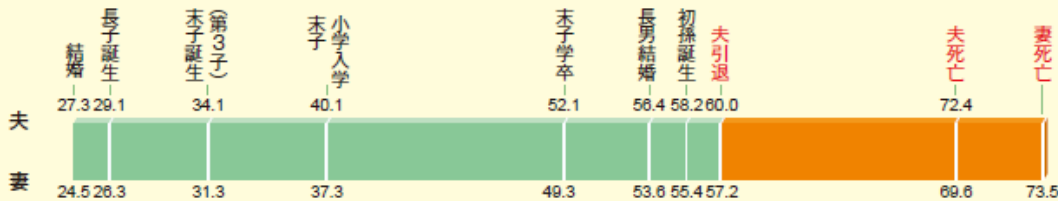
4. 統計でみた平均的なライフサイクル

子どもの数は減少する一方、平均寿命の延伸により夫の引退からの期間も長くなっています。

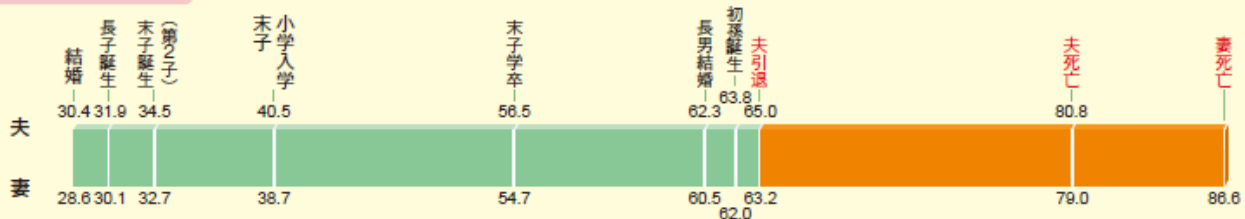
1920 (大正9) 年



1961 (昭和36) 年



2009 (平成21) 年



昔と比べると、引退してからの期間が随分長くなっているね。もし社会保障制度がなかったら、この長い期間、子どもが親の面倒をみることになって、大変だね。



ファクトシート

4 「統計でみた平均的なライフサイクル」

ねらい

- 平均的なライフサイクルの移り変わりの状況から、年金など社会保障制度の必要性を理解させる。

ポイント

①昔と比べて、いわゆる「老後」の期間が大きく伸びている。

→このことから、「私的な扶養（親族などによる経済的扶養・援助や介護など）」を「社会的な扶養（公的な制度を通じ社会全体で扶養すること）」に切り替えていく必要性が見て取れる。年金や介護保険などの社会保障制度が、その役目を果たしている。

※ また、例えば、年金などでは「世代間の不公平」として、現在の高齢者が過去に支払った保険料・給付の水準と、現在の現役世代が支払う保険料・給付の水準の違いを比較する議論があるが、その際は、年金制度による「社会的な扶養」の側面のみを見るのではなく、現在の高齢者の世代は、社会保障が充実していく前の「私的な扶養」によって、その当時の高齢者を支える役割を果たしてきていた側面にも留意が必要。

→また、「老後」の期間は、現在も伸びてきていることから、こうした変化に対応して制度を見直し、制度の持続可能性を確保することが重要である。

制度の持続可能性確保のための改革

- 図のように一人ひとりの老後の期間が伸びていて、少子高齢化も進んでいる日本では、制度の持続性確保を考えた改革が必要である。年金で言えば、2004年の制度改革がそれに該当する。
- 2004年の年金制度改革の概要
 - ✓ 保険料の負担水準を固定（上限を決定）
 - ✓ 国庫負担水準の引き上げ（1／3から1／2へ）
 - ✓ 給付の調整（平均寿命の伸びや制度を支える側の力に応じ給付水準を引き下げ）
 - ✓ 給付水準は現役世代の平均所得の50％を確保